

総務教育常任委員会資料

(令和4年6月1日)

〔 件 名 〕

ページ

- 「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」の選定について
【新時代・SDGs推進課】・・・ 2
- 「とっとりSDGs子ども伝道師」制度の創設及びロゴマークの募集開始について
【新時代・SDGs推進課】・・・ 3
- 鳥取県・倉吉市政策連携懇談会の開催結果について
【新時代・SDGs推進課】・・・ 4
- 鳥取県・鳥取市政策連携懇談会の開催結果について
【新時代・SDGs推進課】・・・ 5
- 全国知事会等の活動状況について
【総合統括課】・・・ 6
- 各府県との広域的な取組について
【総合統括課】・・・13

令和新時代創造本部

「SDG s 未来都市」及び「自治体SDG s モデル事業」の選定について

令和4年6月1日
新時代・SDG s 推進課

このたび、令和4年度「SDG s 未来都市」及び「自治体SDG s モデル事業」に本県の提案が選定され、野田地方創生担当大臣よりSDG s 未来都市選定証が授与されました。

＜「SDG s 未来都市」・「自治体SDG s モデル事業」とは＞

地方創生SDG s の達成に向け、優れたSDG s の取組を提案する地方自治体を「SDG s 未来都市」として選定するもので、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020 改訂版）のKPIとして、2024年までに累計210都市を選定することとしている。

そのうち特に先導的な取組が「自治体SDG s モデル事業」として選定され、事業実施に対して財政的支援が受けられる。

1 令和4年度「SDG s 未来都市選定証授与式」概要＞

日時：令和4年5月20日（金） 15：15～15：45
場所：内閣府中央合同庁舎8号館 講堂
出席者：平井知事 ※その他 選定都市代表者
野田地方創生担当大臣 ほか



＜内閣府より提供＞

＜本県提案概要＞

【タイトル】

人口最少県ととりの「小さくとも持続可能な地域づくり」への挑戦
人口最少県 誰もが活躍する「人づくり王国とっとり」戦略

【概要】

人口最少・経済最小の鳥取県においては、持続可能な地域社会を実現するためのリソースに限りがあることから、最大の地域資源である「人」に焦点を当て、その活躍を最大限に引き出すことで、

- ① 県民経済「最小」からの持続的成長、
- ② 過疎・高齢化が人口減少を加速する「負の連鎖」の克服、
- ③ 「鳥取砂丘」「星取県」を継承できる脱炭素社会への移行、

の三側面の諸課題に複数同時並行的にアプローチしていく。これにより、地域の財やニーズが事業者に新たな成長をもたらし、事業者の成長が地域の生活を豊かにし継承すべき自然環境を守る、そんな自律的好循環を創出していく。

具体的には、SDG s に取り組む県民・企業を次の3段階の支援を通じて、三側面をつなぐ橋渡し人材・企業として活躍頂くよう導くことで、異分野間で相乗効果をもたらし合う「実践」を継続的に生み出せる地域社会づくりを目指す。

- STEP 1（裾野拡大・理解促進） とっとりSDG s ネットワーク、伝道師派遣、ESD教育の推進
STEP 2（実践） パートナー登録制度、SDG s ポイント（デジタル支えあいポイント）制度
STEP 3（パートナーシップによる取組拡大） SDG s 企業認証制度、マッチング制度

2 今後の対応方針

今回のSDG s 未来都市への選定を契機に、更なる普及啓発と併せ、パートナーシップ促進によりSDG s の取組を加速させ、SDG s 先進県としてブランド力向上を進めます。

また、人づくり王国ととりの将来の持続可能な地域社会の創り手の育成を目指して、「とっとりSDG s 子ども伝道師」や「とっとりSDG s 子どもアンバサダー」などの取組を通じて、人材育成に取り組めます。

「とっとりSDGs子ども伝道師」制度の創設及びロゴマークの募集開始について

令和4年6月1日
新時代・SDGs推進課

県内における持続可能な地域社会の創り手の育成に向けて、「とっとりSDGs子ども伝道師」制度を創設し募集を開始しました。また、「とっとりSDGs子ども伝道師」のシンボルとなるロゴマークについても併せて募集を開始しました。

1 「とっとりSDGs子ども伝道師」制度概要

- ・県内における子どもの主体的なSDGsの実践を促進し、持続可能な地域社会の創り手の育成に向けて、以下の要件を全て満たす児童・生徒を「とっとりSDGs子ども伝道師」として任命する。
 - ※とっとりSDGs子ども伝道師として任命を受けた児童・生徒に対し、任命証とグッズを交付（任命要件）
 - ア 学級等でSDGsを学習し、「未来へのメッセージ」を作成した方
 - イ 学校や地域等においてSDGsに繋がる具体的な実践を行った方
- ・県は、とっとりSDGs子ども伝道師が行う学校や地域等での活動を積極的に情報発信するなど、とっとりSDGs子ども伝道師の普及啓発に努める。

2 ロゴマーク募集

「とっとりSDGs子ども伝道師」のロゴマークについて、児童・生徒自身に考えてもらい、子どもたちにとってシンボリックで親しみやすいデザインのロゴマークを作成する。

採用されたロゴマーク（最優秀作品）は、とっとりSDGs子ども伝道師に交付する任命証及びグッズで使用するほか、県が作成するホームページやパンフレット、とっとりSDGs子ども伝道師が行う活動等において活用する。

(1) 募集内容（デザインテーマ）

- ・SDGsへの取組をイメージした親しみやすいデザインのもの
- ・子どもが主役となって、豊かで幸せな未来の鳥取県を創っていくことがイメージできるもの
- ・ポスター、パンフレット、ホームページなどの広範囲に利用可能なもの

(2) 応募期限

令和4年6月17日（金）午後5時必着

(3) 応募資格

鳥取県内に在学または在住の18歳以下の方（個人・グループいずれも可能）

(4) 賞品

最優秀作品及び優秀作品各1点の応募者には、賞状と副賞を贈呈

副賞 最優秀作品 図書カード2万円

優秀作品 図書カード5千円

(5) 選定方法

県内の企業、団体等で構成されるとっとりSDGsパートナーの投票により上位10作品を選定し、自治体や大学、企業等、県内の多様なステークホルダーで構成されるとっとりSDGsネットワークの投票により最優秀作品1点及び優秀作品2点を選定。

(6) 結果発表

受賞者に通知するほか公式ホームページ等にて発表（7月頃）。

鳥取県・倉吉市政策連携懇談会の開催結果について

令和4年6月1日
新時代・SDGs推進課

県・市にまたがる政策課題について共通理解を図り、連携して課題解決に取り組むため、次のとおり知事と倉吉市長の意見交換会を開催しました。

1 日時 令和4年5月13日（金） 11:00～12:00

2 場所 鳥取県庁議会棟3階 特別会議室

3 出席者 鳥取県：平井知事 倉吉市：広田市長

4 議題及び主な発言の内容

(1) 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・感染抑制と経済社会を回すことの両立や特に若い世代のワクチン接種について、メリハリの利いた新型コロナ対策を広田市長のリーダーシップで展開していただきたい。（知事）
- ・中部医師会等の協力もいただきながら、若い世代にワクチン接種をアピールして接種率を上げていきたい。市の職員自体、行動が縮小してしまっているので、市が率先して経済活動の活性化に取り組みたい。（市長）

(2) 県立美術館を核とした地域振興について

- ・県立美術館がまだ市民に認識されていないと感じている。県立美術館は倉吉再生・元気づくりの大本流であり、県と一緒に盛り上げていきたい。建設状況など逐次いろんな情報を県とともに発信していきたい。（市長）
- ・県でも地元の取組を支援することを考えている。米子や鳥取の人にも影響、効果があるので、美術館ネットワーク化に向けてスタートを切りながら、全県的に美術館の建設が始まったということを感じていただけるようにしたい。建設受託者側とも一緒に市長の問題意識に応えていきたい。（知事）

(3) デジタル技術を活用した地域振興について

- ・県では、スマートな鳥取に変えていく、そこに住みたくなる「住まあとっとりプロジェクト」を立ち上げデジタル化を進めていく。市にもデジタル化の基盤となる光ファイバー網の整備、マイナンバーカードの取得率の向上に協力いただきたい。（知事）
- ・県下で光ファイバー網の整備が最後に残った倉吉市西エリアの整備に取り組みたいので支援をいただきたい。マイナンバーカードの利点を広めて交付を推進したい。（市長）

(4) 観光振興の取組について

- ・観光振興を一層進め、交流人口の増加、最終的には関係人口、定住人口の増加に繋げたい。その一環として、県立美術館から周辺の観光施設につなぐモビリティの導入を進めている。また、周辺自治体とも協力してDMOを活用した観光振興に努めたい。（市長）
- ・湯原や蒜山などと共同で観光エリアを作るDMOは非常に効果があると思うので、市が中心となって機動的に周りを巻き込んで推進していただきたい。県の方でも盛り上げて応援していきたい。（知事）

(5) 「日本女性会議2022 in 鳥取くらし」の開催に係る連携・協力について

- ・今年10月に2000人規模の日本女性会議の開催を予定している。おもてなしなども改めて検討して、皆様に満足いただき、またもう一度倉吉に行きたいと思っただけのような取組につなげたい。市は女性の管理職が少ないので登用に取り組むとともに、この会議が女性職員の意識啓発のきっかけになればと思う。（市長）
- ・県庁での女性職員の参画は、全国トップの評価をいただいているので、その点でも鳥取県からこの女性会議に提言できる内容もあると思う。また、県の方でも女性会議のプレイベントを開催して支援していきたい。（知事）



県立美術館、日本女性会議のPRボードを持って記念撮影 ▶

鳥取県・鳥取市政策連携懇談会の開催結果について

令和4年6月1日
新時代・SDGs推進課

鳥取県知事と鳥取市長をはじめとする県・市幹部職員が一堂に会して、政策課題や対応方針等について共通理解を図り、連携して課題解決に取り組むため、次のとおり意見交換会を開催しました。今後も実務レベルでの協議や取組を進めていくこととしています。

- 1 日時** 令和4年5月26日（木）16:00～17:00
- 2 場所** 鳥取県立図書館 大研修室
- 3 出席者** 鳥取県：知事、新型コロナウイルス感染症対策本部事務局長、令和新時代創造本部長、交流人口拡大本部長、デジタル・行財政改革局長、文化財局長、子育て・人財局長、生活環境部参事監、経済産業振興監
- 鳥取市：市長、副市長、副教育長、総務部長、企画推進部長、経営統轄監、市民生活部環境局長、健康子ども部長、経済観光部長

4 議題及び主な発言の内容

(1) 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・若年層のワクチン接種率が高まらない状況で苦慮しているが、効果や副反応の確率などを示して受けていただくことで感染拡大防止を図ることが求められており、県と連携して促進していきたい。(市長)
- ・子どもや若者へのワクチン接種について、積極的な勧奨や職場丸ごとで受けてもらうなど、戦略的に夏の間に一気に進めていくことが必要。(知事)

(2) アフターコロナを見据えた経済の再生について

- ・県庁援金等とも連携し、事業者への影響を見極めながら必要な対策を随時講じていく。また、鳥取はワーケーションなど新しい働き方にふさわしく、山紫苑やSANDBOXなどの活用で関係人口の増加、起業等につながると期待している。県としっかり連携して進めていきたい。(市長)
- ・総額104億円の緊急総合対策を議会に提案し事業者支援を強めるとともに、安心対策エリア版割増クーポン食事券の販売などコロナと同居した経済の立て直しに協力をお願いする。砂丘は安全なイメージができおり打って出る値打ちがある。ワーケーションについても一緒になって取り組んでいきたい。(知事)

(3) 青谷かみじち史跡公園オープンに向けた連携について

- ・非常に価値のある史跡であり色々な活用策を進めることが必要。地元の小学校の積極的な利用を進めていくとともに、費用負担の問題についても実務的な協議をし、県と一緒に取り組んでいきたい。(市長)
- ・交通の利便性も非常によく、観光拠点として地域振興の核となると考えている。今後、管理運営について副市長・副知事で調整を進めていただき、いい形でスタートを切れるよう展開していきたい。(知事)

(4) 脱炭素社会に向けた取組について

- ・地域マイクログリッドの構築に向けて取組を推進している。2050年のゼロカーボンへの道は非常に大変であり、全国の自治体と一緒に取り組んでいかないと功を奏しない。(市長)
- ・地域マイクログリッドは大賛成。佐治など県営発電所の電力についてはこれまでも提供しており、地域マイクログリッドへの協力についても検討させていただきたい。(知事)

(5) DXの推進について

- ・事務の効率化と地域サービス・住民サービスの向上の両面があり、市の最重要課題の一つ。公共交通の維持確保に関し、県全域でICカード活用に取り組み共通の決済が可能になれば利用促進につながる。(市長)
- ・ICカードの件についてはよく相談させていただきたい。県はマイナンバーカードについて市町村と連携して普及推進を図っていきたくており、鳥取市においてもぜひ取り組んでいただきたい。(知事)

(6) 切れ目のない子育て支援環境の整備について

- ・母子手帳の電子化を進めるなど切れ目のない子育て支援をさらに充実強化を図っていきたい。ヤングケアラーも大きな課題。子育てだけではなく、社会的に孤立している方に手を差し伸べられる仕組みを具体的に作っていきたい。(市長)
- ・母子手帳の電子化は県の支援策の利用にもつながるよう一緒になって進めていきたい。また、ヤングケアラー支援の仕組みづくりに御協力いただくとともに、県が新たに立ち上げる家庭支援の研究会において、現場のお考えを聞かせていただきたい。(知事)

全国知事会等の活動状況について

令和4年6月1日

総合統括課

感染再拡大の抑制と社会経済活動の両立に向けて、新型コロナウイルス緊急対策本部の会議を開催し、全国知事会として、最優先課題を踏まえた提言等を取りまとめるとともに、関係大臣の出席の下、「新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会」を開催し意見交換を行いました。

また、「新型コロナウイルス感染症対策分科会」、「新型コロナウイルス感染症対応に関する有識者会議」、「基本的対処方針分科会」では、地方の現状を踏まえ、国に対し実効的な対策を求めました。

1 新型コロナウイルス感染症対策関係

(1) 第36回全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部 会議

- ・日 時 令和4年4月26日(火) 15:30~19:30
- ・出席者 平井知事ほか各都道府県知事等
- ・概 要 各知事より、感染抑制と社会経済活動の両立のあり方、新型コロナの感染症法の位置付けの見直し、ワクチンの交接種や小児接種の有効性・安全性の周知等、多くの意見が出され、国に対策を講じることを求める提言及び国民の皆様へのメッセージを取りまとめた。【感染再拡大の抑制と社会経済活動の両立に向けた緊急提言】、「感染再拡大防止に向けて基本的な感染対策の徹底をお願いします!」(別紙参照)】

(2) 新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会

- ・日時等 ・令和4年5月11日(水) 16:30~16:50 山際コロナ担当大臣
・令和4年5月12日(木) 16:40~16:55 松野内閣官房長官(※ワクチン担当)
・令和4年5月17日(火) 18:30~19:00 後藤厚生労働大臣
- ・出席者 平井知事、福島県知事、高知県知事ほか
- ・内 容 全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部の提言等に基づき要請

(3) 政府分科会等への出席

○新型コロナウイルス感染症対策分科会(4月27日 10:30~12:30)

- ・出席者:尾身会長ほか学識経験者、山際コロナ担当大臣、古賀厚労副大臣、平井知事等
- ・内 容:今後の感染拡大時の対応のあり方について

○新型コロナウイルス感染症対応に関する有識者会議(5月17日 10:00~11:20)

- ・出席者:永井座長ほか学識経験者、山際コロナ担当大臣、平井知事等
- ・内 容:全国知事会等からのヒアリング(コロナ対策の検証等)

○基本的対処方針分科会(5月23日 11:00~13:00 ※書面開催)

- ・内 容:基本的対処方針の変更(今後のマスク着用に関する方針等)について

2 その他諸課題に関し連携した動き

○国と地方の協議の場

- ・日 時 令和4年5月20日(金) 16:00~16:45
- ・出席者 岸田総理大臣、松野内閣官房長官、金子総務大臣、野田地方創生担当大臣、平井知事等の地方六団体代表者 等
- ・内 容 新型コロナウイルス感染症対応や地方税財源の確保、地方経済の立て直し、デジタル田園都市国家構想の実現等に関する意見交換

○マイナンバーカードの普及促進に関する金子総務大臣と全国知事会会長との意見交換

- ・日 時 令和4年4月25日(月) 17:00~17:20
- ・出席者 金子総務大臣、田畑総務副大臣、平井知事、山口県知事、徳島県知事
- ・内 容 マイナンバーカードの普及促進に向けた課題等に関する意見交換

○令和4年参議院議員通常選挙に向けた「新たな日本の創生に向けた提言」に係る要請活動

- ・日 時 令和4年5月16日（月）13：45～16：15
- ・出席者 平井知事、宮城県知事
- ・概 要 全国知事会による参議院選挙に向けた提言に基づき、各政党へ要望（自由民主党、公明党、立憲民主党、国民民主党等）

感染再拡大の抑制と社会経済活動の両立に向けた緊急提言【抜粋】

(令和4年4月26日 全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部 決定)

1. 感染拡大防止等について

① 現在の感染動向に対する分析と具体的対策の提示 (提言P.1)

- ・ 今般のオミクロン株による感染者数については、大都市部を中心に減少傾向にある一方で、過去最大の新規感染者数を記録する地域もあることから、**早急に専門家の知見を交えて増減の要因を分析し、その結果に基づき、直ちに現状を打破し感染抑制と社会経済活動の両立に資する具体的対策を提示するとともに、ウィズコロナに向けたロードマップを示すこと**
- ・ **感染症法上の位置づけ、公費負担のあり方、屋外でのマスク着用のあり方等**についても、オミクロン株の特性、経口薬の開発や流通・効果、新たな変異株の発生など**様々な要因を踏まえつつ、検討すること**

② オミクロン株の特性等を踏まえた対応方針 (提言P.2)

- ・ 感染の拡大期、ピーク期、収束期など、今後の感染動向を想定し、**まん延防止等重点措置を再適用する基準を示す**とともに、重点措置の適用に至らない場合であっても、各自治体が飲食店や学校等に対する十分な感染対策を柔軟かつ機動的に講じられるよう、**早期に現場でとるべき対策に関する新たな方針を示し、支援を講じること**
- ・ 都道府県知事が判断する**レベル分類**について、**第6波を踏まえた新たな基準を示す**とともに、特措法上の措置との関係を明確にすること
- ・ オミクロン株は、従来株より重症化率が低い点が強調されているが、**一部地域での医療ひっ迫や、BA.2系統及びXE系統による感染急拡大の懸念が国民に正しく認識**されるよう、**国として情報発信を継続**すること

③ 新たな変異ウイルスによる感染拡大に備えた対策の検討 (提言P.2)

- ・ 今後の感染状況が不透明なことから、B A. 2系統等を検出できる検査手法を確立するとともに、詳細な性状を早期に分析し、新たな変異株等による感染拡大に備えた対策を予め検討すること

④ 感染状況に応じた具体的対策 (提言P.3)

- ・ まん延防止等重点措置等における具体的な対策については、教育関連施設や高齢者施設での感染拡大を踏まえ、具体的かつ多様な対策をメニュー化し、地域の実情に応じた効果的な対応が選択できるように、基本的対処方針の更なる改善も含めて強化するとともに、必要な感染防止対策等に対する支援の充実を図ること
- ・ オミクロン株対策は、まん延防止等重点措置の適用等にかかわらず、全国各地で取り組んでいることから、支援等は全国一律で実施すること

⑤ 新たな行動制限緩和の検討 (提言P.4)

- ・ 新たな行動制限緩和は、局面に応じた有効な行動制限の内容を明らかにした上で、B A. 2系統等を含めたオミクロン株の特性やワクチン追加接種の状況等を踏まえ、専門的・医学的見地から検討するとともに、地方自治体や業界団体等の意見も聞きながら、分かりやすい制度とした上で、早期に具体的な内容を示し、国民の協力が得られるよう、丁寧に説明すること

2. ワクチン接種の円滑な実施について

① 3回目接種の取組 (提言P.5)

- ・ 若年層の3回目の接種率が低迷していることから、接種の必要性や有効性・安全性に加えて、オミクロン株の後遺症の影響など、国として強力かつ継続的な情報発信を行うこと

② 12歳未満の子供への接種 (提言P.6)

- ・ オミクロン株への効果を早急に明らかにするとともに、科学的根拠を踏まえて、国と地方と専門家が共にワンボイスで発信できる、分かりやすいメッセージを打ち出すこと

- ・ 日本小児科医会からの要望も参考に、**全国統一的な取扱**となるよう**接種費負担金の加算措置**を行うこと

③ 4回目接種に係る早期の情報提供 (提言P.6)

- ・ 接種を繰り返すことが免疫に与える影響も含めた**安全性、必要性、開始時期、ワクチン配分計画**などについて、**長期的な戦略をもった政府の具体的な考え方をできる限り早期に提示**するとともに、**必要なワクチンを確実に供給**すること
- ・ 高齢者施設等への巡回接種は医療従事者の負担が重いため、**個別接種促進補助金において巡回接種時の加算**を行うなど、事前に十分な対策を講じること

3. 保健・医療体制の強化について

① 保健所機能の強化 (提言P.7)

- ・ 第7波や、感染力、重症化リスクなどが明らかでない未知の変異株による急速な感染拡大の場面においても**保健所が機能不全に陥らないよう維持することが重要**であることから、各地域に必要な保健衛生機能を保健所が十分に提供することができるよう、各種報告事務等の負担軽減も含め、**より効率的・効果的な運用実務のあり方を追求**すること
- ・ **保健所とその他関係機関の役割を再検証**し、感染拡大の状況に応じ、知事が幅広い関係機関による対応体制の確保が可能となるよう必要な権限を付与することを含め、**地域の感染症対応能力向上に向けた方策を検討及び提示し、その実施を支援**するとともに、国において**広域的な人材派遣調整を行うことも検討**すること

② 治療薬の活用促進等 (提言P.9)

- ・ 中和抗体薬及び経口薬について、**備蓄分も含め十分な量を確保**した上で、**安定供給を図る**とともに、特に経口薬については、必要な時に迅速に処方できるよう、**流通体制の改善を図る**こと
- ・ 投与機会を確実に確保するため、**備蓄の上限を緩和**し、経口薬の**譲渡を可能**とするほか、現場の**医師の判断で早期投与**できるよう、**弾力的な運用を認める**ことを行うこと

- ・ **国産ワクチンや治療薬の速やかな製造・販売**に向け、治験の推進を含め、国として**重点的な開発支援等**を行うとともに、**速やかに製造販売承認**を行うこと

③ **医療提供体制の確保のための財政措置等**（提言P.9～11）

- ・ 診療・検査医療機関等の体制確保のための協力金、一般医療機関の病床確保料の補助単価増、後方支援病床確保のための空床補償制度、重点医療機関等以外の病院等に対する感染拡大防止対策に必要な設備整備費用支援制度の創設など、**緊急包括支援交付金の対象拡大・弾力的運用・増枠等を行うこと**
- ・ 医療機関名等を公表した診療・検査医療機関が新型コロナウイルス感染症の**疑い患者を診療した場合に、引き続き、診療報酬の加算措置を行うとともに、重点医療機関等に該当しない感染患者受入れ医療機関についても「感染対策向上加算」の対象とすること**
- ・ 高齢者施設等において、施設の嘱託医や協力医療機関等の更なる協力が得られるよう、**インセンティブの設定や役割の再整理など、実効性のある具体的な方策を検討し、早急に示すこと**

4. **事業者支援及び雇用対策について**

① **地方創生臨時交付金等の弾力的な運用と拡充**（提言P.12）

- ・ まん延防止等重点措置の長期化により、時短要請に伴う協力金や医療提供体制の整備費用が多額に上っているほか、地域経済の回復に向けた都道府県独自の取組などを実施していくための財源が不足していることから、新たな変異株による感染急拡大なども見据え、**地方創生臨時交付金の地方単独事業分の増額など更なる財源措置を早急に講じること**

② **観光支援策等の推進**（提言P.14）

- ・ **新たなG o T o トラベル事業**については、割引率を高く設定するなど、**観光需要を十分に喚起できるよう効果的な支援制度**とするとともに、**制度の開始時期等の詳細を早急に示すこと**
- ・ 国が実施するG o T o トラベル開始までの間の需要喚起策として都道府県が実施している**地域観光事業支援（都道府県民割）**について、**十分な財源措置を講じること**

感染再拡大防止に向けて 基本的な感染対策の徹底をお願いします！

新規感染者数の高止まりの状況が続き、一部地域では増加傾向も見られる中、ゴールデンウィークを迎え、人々の移動や会食の機会が多くなり、更なる感染拡大が懸念されます。

国民の皆様におかれては、暮らしと健康を守るため、引き続き、基本的な感染対策の徹底をお願いします。

- ワクチンを接種した方も含め、マスクの着用など基本的な感染対策を徹底しましょう。特に子どもや高齢者への感染を防止するため、家庭内でも定期的な換気、こまめな手洗い等を実践し、同居する高齢者や基礎疾患のある方と会話をする際にはマスクの活用などを考えましょう。
- ゴールデンウィークを迎えるに当たって、基本的な感染対策を再徹底するとともに、混雑を避け、時期を分散し、感染リスクの高い行動を控えるなど、「うつさない」、「うつらない」行動を心掛けましょう。帰省や旅行、イベントへの参加の際には、事前のワクチン接種や検査を積極的に活用し、感染リスクを減らしましょう。
- 飲食時は感染リスクが高まります。外食は、都道府県の認証店など感染対策を講じたお店をご利用いただき、会話をする際はマスクを着用するなど、友人など親しい間柄であっても感染対策を徹底しましょう。
- 発症や重症化を防ぐ効果を持続させるためにワクチンの3回目接種を早めをお願いします。1・2回目のワクチンを接種されていない方も積極的にご検討ください。特に、若い世代の皆様も自分自身と大切な人の健康を守るために接種をお願いします。
- 発熱・咳など少しでも体調が悪い場合は、外出・移動を控え、医療機関に電話した上で、すぐに受診しましょう。

令和4年4月26日

全国知事会

各府県との広域的な取組について

令和4年6月1日
総合統括課

新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、鉄道ネットワークの維持・存続など、各府県に共通した課題に対し、関係府県と広域的な連携に取り組むとともに、「日本創生のための将来世代応援知事同盟サミット」が福島県で開催され、人材育成や働き方改革等について意見交換を行い「ふくしま声明」が取りまとめられました。

1 中国地方知事会議

- ・日 時 令和4年5月18日（水）12:30～14:40
 - ・場 所 ホテル一畑（島根県） 2階 平安の間
 - ・出席者 平井知事、島根県知事、岡山県知事、広島県知事、山口県知事
 - ・内 容
 - ・国への提案要望に関し、10項目の共同アピールを採択するとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の両立について行動宣言を採択した。【中国地方知事会新型コロナウイルス感染症対策本部行動宣言（別紙参照）】
 - ・地方ローカル線の維持・存続を図るため、5県知事による特別要望を取りまとめた。【鉄道ネットワークの維持・存続について（別紙参照）】
- ※同日午後（15:00～）開催の「第1回中国地域発展推進会議」では、経済界関係者（中国経済連合会、各県商工会議所）と「デジタル技術を活用した地域課題解決の取組」をテーマに意見交換を行った。

2 第142回 関西広域連合委員会

- ・日 時 令和4年5月19日（木）10:55～13:10
- ・場 所 大阪府立国際会議場 3階 イベントホールC・D
- ・出席者 平井知事、和歌山県知事、京都府知事、滋賀県知事、大阪府知事、兵庫県知事、奈良県知事、徳島県知事、堺市副市長、神戸市副市長 他
- ・内 容
 - ・新型コロナウイルス感染症への各構成府県市の対応状況等について情報共有を行うとともに、府県民に感染対策の徹底を呼びかけた。【関西 感染を広げない徹底宣言（別紙参照）】
 - ・関西広域連合の未来について有識者との意見交換を行った。

3 第110回 近畿ブロック知事会議

- ・日 時 令和4年5月19日（木）14:20～15:30
- ・場 所 大阪府立国際会議場 3F イベントホールE
- ・出席者 亀井副知事、大阪府知事、奈良県知事、福井県知事、三重県知事、滋賀県知事、京都府知事、兵庫県知事、和歌山県知事、徳島県知事
- ・内 容 国への提案要望に関し、地域鉄道の維持・活性化をはじめ5項目について新規提案を行うことなどを確認した。

4 日本創生のための将来世代応援知事同盟サミット in ふくしま

- ・日 時 令和4年5月24日（火）13:15～16:45
- ・場 所 J ヴィレッジ（全天候型サッカー練習場）（福島県）
- ・出席者 平井知事、福島県副知事 他15県知事
- ・内 容
 - ・しごとづくり、人材育成、働き方改革、DXをテーマにゲストスピーカーを交えパネルディスカッションを開催した。また、地方を変革するLX（ローカル・トランスフォーメーション）を推進し「将来世代」が夢や希望を持てる社会を実現するため、21名の知事が一致団結して行動することを表明した。【ふくしま声明（別紙参照）】
 - ・同日行われた将来世代応援企業表彰では、本県から「株式会社鳥取県倉吉自動車学校」が受賞した。

中国地方知事会新型コロナウイルス感染症対策本部行動宣言

～新型コロナウイルスの感染拡大防止と社会経済活動の両立を目指して～

新型コロナウイルスとの闘いが始まって既に2年が経過しましたが、未だ収束の兆しは見え、依然として新規感染者数は全国的に高止まりし、全国的に感染再拡大の様相を呈しており、医療現場や疫学調査を担う保健所の業務に、大きな負荷がかかっています。

また、これまでの度重なる感染拡大の波で、地域経済にも深刻な影響が生じており、更なる影響の拡大は何としても避けなければなりません。

このため、我々中国地方5県は、保健所設置市及びその他の市町村、県民、事業者等の皆様と力を合わせながら、引き続き、感染拡大の防止と社会経済活動の両立に全力を挙げて取り組んでいく決意です。

感染拡大を何としても抑え込み、中国地方にお住いの皆様が、一日も早く、安心して社会経済活動を営み、より良い暮らしを享受できるよう、我々は、次のとおり行動することを宣言します。

記

1 検査・医療提供体制の確保

これまで以上の感染拡大も想定される第7波に対応し、県民や事業者の皆様が、安心して社会経済活動を営めるよう、身近な場所で迅速に診療・検査を受けられる体制や、入院医療機関及び宿泊療養施設での受入れ体制、さらには症状等に応じて在宅で療養される方への支援体制を引き続き、しっかり確保します。

さらに、感染急拡大時など、広域での対応が必要となる場合に備え、相互に迅速な支援が行えるよう、5県が連携していきます。

2 ワクチン接種の更なる促進

発症や重症化を防ぐ上で、ワクチンは大変有効であり、我々は、引き続き、希望する全ての方が早期に接種できるよう、全力で取り組みます。また、4回目の接種についても速やかに接種体制を構築し、その円滑な実施に取り組みます。

3 新たな変異株による感染拡大の防止

現在主流となっている BA.2 系統を上回る感染力を持つ、新たな変異株による感染急拡大が懸念されます。

そのため、我々は、こうした変異株による各地域での感染状況や対応状況等を 5 県で速やかに情報共有し、積極的疫学調査や戦略的な PCR 検査の徹底による初期段階での抑え込みに全力で取り組みます。

4 地域経済の維持・回復

我々は、コロナ禍で大きな影響を受けている企業等の事業継続や雇用の維持を、引き続き全力で支援します。

さらに、国や関係事業団体等とも連携し、感染状況等を踏まえながら、例えば、マイクロツーリズム・近隣観光の拡大など、飲食・イベント・旅行等の社会経済活動の回復に重点的に取り組むとともに、DXの推進など、コロナ禍で生じた変化を新たな成長につなげる取組を積極的に進め、中国圏域経済の早期回復を目指します。

令和4年5月18日

中国地方知事会

鳥取県知事	平	井	伸	治
島根県知事	丸	山	達	也
岡山県知事	伊	原	木	隆
広島県知事	湯	崎	英	彦
山口県知事	村	岡	嗣	政

鉄道ネットワークの維持・存続について

西日本旅客鉄道株式会社が本年4月に輸送密度2千人／日未満の線区の収支率を公表したが、地方ローカル線の多くは、地域における貴重な移動手段であり、その廃止や著しく利便性を欠いた減便は、地域住民の通学・通勤・通院やインバウンドを含めた観光客の広域的な移動をはじめ、日常生活や経済活動、さらには地方創生を困難にし、地域そのものの衰退を加速することが強く危惧される。

また、鉄道ネットワークは国の交通政策の根幹であり、災害時のリダンダンシー機能など国土強靱化や国土の均衡ある発展の観点からも重要である。

JRの広域的な鉄道ネットワークは、国鉄改革の経緯に鑑み、その実施者である国の責任において、適切に堅持されるべきである。

については、地方ローカル線の維持・存続を図るため次のとおり要請する。

記

- 1 地域住民の貴重な移動手段となっている地方の鉄道ネットワークについて、国鉄改革時の経緯も踏まえ、適切に維持できるよう、新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化しているJRに対して経営支援策を講じるなど、国が責任を持って対応すること。
- 2 国鉄改革時に制度設計された、都市部の収益路線と地方ローカル線を合わせて全体で採算を確保するという事業構造が維持できないということであれば、単に路線を廃止して縮小均衡を図るのではなく、JRのあり方そのものや地域公共交通のあり方に立ち返り、国が責任をもって今後の鉄道ネットワークの方向性を示すこと。

- 3 さらに、鉄道事業者の届出のみにより事業廃止や運行計画の変更ができる現行の鉄道事業法制度について検証し、鉄道事業の廃止や運行計画の変更手続きが沿線地域の意向を尊重したものとなるよう、西日本旅客鉄道株式会社を指導するとともに、地域における鉄道活性化の取組や廃止に伴う影響等を国が評価するなど、手続の見直しを行うこと。
- 4 国土交通省に設置された「鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会」における議論が、経済効率性のみで安易に鉄道から別の交通モードへの転換を促すことにつながらないようにすること。
- 5 地域との十分な協議を経て、止むを得ずモード転換等した場合、沿線自治体と鉄道事業者において合意された取組を実現する場合の財政的支援や、経営規模が大きな鉄道事業者については持続的な地域公共交通への支援にあたり相応の事業者負担を求めることなど、地方に負担を転嫁しない仕組みを創出すること。

令和4年5月18日

中国地方知事会

鳥取県知事	平	井	伸	治	
島根県知事	丸	山	達	也	
岡山県知事	伊	原	木	隆	太
広島県知事	湯	崎	英	彦	
山口県知事	村	岡	嗣	政	

関西 感染を広げない徹底宣言

令和4年5月19日

新規陽性者数は、若い方々を中心に依然高止まりの傾向にあり、今後更なる拡大も懸念されます。再び大きな波となることを防ぐために、積極的なワクチン接種や、一人ひとりの基本的な感染対策の徹底をお願いします。

ワクチンの積極的な接種

- 積極的な追加接種とともに、1・2回目の未接種者も接種をご検討ください。
- 若い人が感染した場合でも、重症化するリスクや長引く症状が生じることがあります。ワクチンには感染予防や重症化予防効果がありますので、できるだけ早く接種をお願いします。

リスクの高い行動の回避

- 発熱等の症状がある場合や体調に不安がある場合には、家族を含めて外出を控えてください。
- 外出時には、混雑している場所や時間を極力避けて、少人数で行動し、大声での会話など感染リスクの高い行動を避けてください。
- 会食は、認証店の利用、会話時はマスク着用の徹底をお願いします。

基本的な感染対策の徹底

- 3密の回避、正しいマスクの着用（不織布マスクを奨励）、手洗いや手指消毒、換気など、日常生活やスポーツの場面での基本的な感染対策の徹底をお願いします。なお、熱中症予防のため、屋外で人と十分な距離がある場合は、マスクを外していただいても構いません。
- 家庭や社員寮等での手洗い、消毒、換気、特に高齢者や子どもの感染対策の徹底をお願いします。
- 発熱、咳、のどの痛みなど少しでも体調が悪い場合は、家族を含めて通勤・通学・通園をやめ、医療機関に電話のうえ受診してください。企業・学校等での休みやすい環境整備をお願いします。
- 高齢者施設等では、日々の体調管理、ワクチン追加接種の速やかな実施、介護現場における感染対策の徹底をお願いします。



ふくしま声明

新型コロナウイルス感染症は、様々な産業における経済的損失やグロ

ーバル規模でのサプライチェーンの分断など社会経済環境に深刻な影響を及ぼしただけでなく、人との関わりの機会の減少や社会的弱者の孤立・孤独化、偏見・差別による分断、貧困の深刻化、少子化の加速など数多くの課題を顕在化させた。

一方で、この新型コロナウイルス感染症がもたらした危機は、大都市部への過度の人口集中によるリスクを浮き彫りにし、地方分散の必要性を改めて認識させるとともに、テレワークなどの多様な働き方やデジタル環境の充実など社会を大きく変革させ、新しい地方創生の在り方を生み出す大きな契機となった。

こうした流れを確かなものとし、人口減少に立ち向かっていくためにも、新たな取組への挑戦を進め、急激な社会情勢の変化に柔軟に対応していくとともに、SDGsの理念の下、誰一人取り残さない、多様性と包摂性のある持続可能な社会の実現を目指して、既成概念にとらわれず、課題の本質を的確に見極めた意識と行動の変容が求められる。

感染拡大の波を最小限に抑え込む決意の下、国民の暮らしと健康を守りながら、社会経済活動の活性化を図っていき、コロナを乗り越える新しい日本の創造を地方から実現していく。

我々21名の知事は、地方を変革するLX（ローカル・トランスフォーメーション）を推進し、次代の日本を創るトップランナーとなり、情勢変化にいち早く対応して、日本をけん引していくとともに、これからの日本を担う「将来世代」が夢や希望を持ち、かなえられる社会を目指した取組をひとつひとつ実現するため、一致団結して行動を起こす決意である。

我々は、

- 一 若い世代の結婚、妊娠、出産に関する希望をかなえ、安心して子育てができるよう切れ目のない支援に取り組む。
- 一 誰一人取り残すことなく全ての子ども達が、家庭の経済的事情等に関わらず、安心して健やかに成長していけるよう、多面的に支援する。
- 一 世代を超えて貧困が連鎖することがないように、総合的できめ細かな子どもの貧困対策を講じる。
- 一 性別にかかわらず仕事と家庭を両立しながら、本人の希望に応じて、意欲を持ってそれぞれの個性と能力を発揮することができる社会環境を確立する。
- 一 社会全体の意識改革を行い、ワーク・ライフ・バランスの取組を推進する。
- 一 ひとりひとりが持つ能力を十分に発揮できるよう、テレワークをはじめとした時間や場所にとらわれない暮らしと働き方や副業・兼業など、これまでの既成概念を超えた多様な働き方を安心して選択できる社会を実現する。
- 一 デジタル技術やデータの効果的な活用により、これまでの仕事の進め方から見直して新たな価値を創出するDX（デジタル・トランスフォーメーション）を強力に進め、地方からLX（ローカル・トランスフォーメーション）の成功事例を創出し、うねりを起こす。
- 一 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による地方への関心の高まりをとらえて、「ワーケーション」、「二拠点居住」、「サテライトオフィス」などの取組を促進する。
- 一 地方への移住・定住など、新しい人の流れの創出を強く推し進め、東京一極集中から脱却し、地方分散型社会を実現する。

以上、我々はここに宣言する。

令和4年5月24日 日本創生のための将来世代応援知事同盟